

NO! 憲法改悪 軍事費6兆円



第2次岸田政権によるコロナ対策や経済対策をうたった補正予算案。総額は約36兆円にものぼりますが、「経済安全保障」の名で半導体基盤整備に6000億円超など、安倍・菅政権同様に大企業支援策が並びます。また、7738億円の防衛予算を計上しており、21年度の軍事費は6兆円を超えます。いま必要なのは、コロナ対策や困窮者への支援であり、ミサイル防衛など軍備増強ではありません。軍拡や改憲ではなく、「憲法にもとづく政治を行え」の声をあげましょう。

国民が求めるのは景気やコロナ対策 改憲ではありません

岸田首相は、「憲法改正実現本部」を立ち上げ、「主戦場は国会での議論」と前のめりで、選挙で議席を倍増させた日本維新の会は「国民投票を参院選と同日で」と改憲をあおっています。国民が求める政策は景気やコロナ対策であり改憲ではありません。ましてや、最低投票率の規定やCM規制がない欠陥だらけの「改正」国民投票法のもとでの発議なんてとんでもありません。



工事費も工期も目途が立たない 辺野古新基地建設は中止させよう



沖縄県の玉城知事は、沖縄防衛局の米軍辺野古新基地建設の設計変更申請を「不承認」としました。海面下90mの軟弱地盤の改良工事後の地盤の安定性などの根拠が示されていないと判断したものです。工事費は9300億円に膨れ上がり、工期も12年に延びますが、完成の目途は立ちません。県民多数が反対する新基地建設は直ちに中止すべきです。

補正予算分を含めて6兆円超となる軍事費は、GDP比で1%を超え、歯止めなき大軍拡への一歩となります。中国などに対して軍事対軍事の対抗ではなく、平和憲法にもとづいた安全保障政策と外交努力を尽くすことが求められます。

「戦争する国」への道は許さない
コロナ対策、困窮者支援急げ

憲法生かす政治へ

